

アフリカは持続可能な経済成長を遂げられるか

2024年1月30日

はじめに

アフリカ^{*1}への成長期待から、今後のビジネスの拡大先として注目が集まっている。JETROの日系企業を対象にした調査^{*2}では、既にアフリカに進出している日系企業の半数以上が、今後の事業展開として「拡大する」意向を示しており、その背景として約5割の企業が「成長性・潜在力の高さ」を挙げている。アフリカでは特に15～64歳の生産年齢人口が今後2080年ごろまで緩やかに成長し続ける見込みであり、とりわけ人口増を背景とした消費市場への注目度が高い。そこで本稿では、アフリカのこれまでの経済発展を振り返りながら、今後の経済成長の潜在力について経済構造変化の観点から分析を行った。主な結論は次の通りである：

1. これまでのアフリカは、資源・サービス業主導の経済発展で工業化が広く起きず、生産性向上が極めて乏しい上、人口増加のポテンシャルが十分に活かされてこなかった。
2. 但し、個別には資源国であれ持続可能で飛躍的な成長を遂げている国もあるほか、サービス業が主なけん引役となって成長促進型の経済構造変化がみられる国もある。
3. 資源国では、資源収入の適切な管理とそれを可能にする強固な制度体制の構築、またサービス業においては、豊富な雇用を創出できる業種から、高い生産性を維持できる業種まで幅広く発展ができるかが鍵。
4. 消費市場を含む内需が持続的に拡大するかを見通すにあたっては、持続可能（sustainable）で包括的（inclusive）な“経済成長促進（Growth-enhancing）型”の経済構造変化が起きているか、その上で今後も増加する人口の受け皿となる雇用が生まれるかといった視点も重要。

*1：本稿ではアフリカはサブサハラ・アフリカを指している。

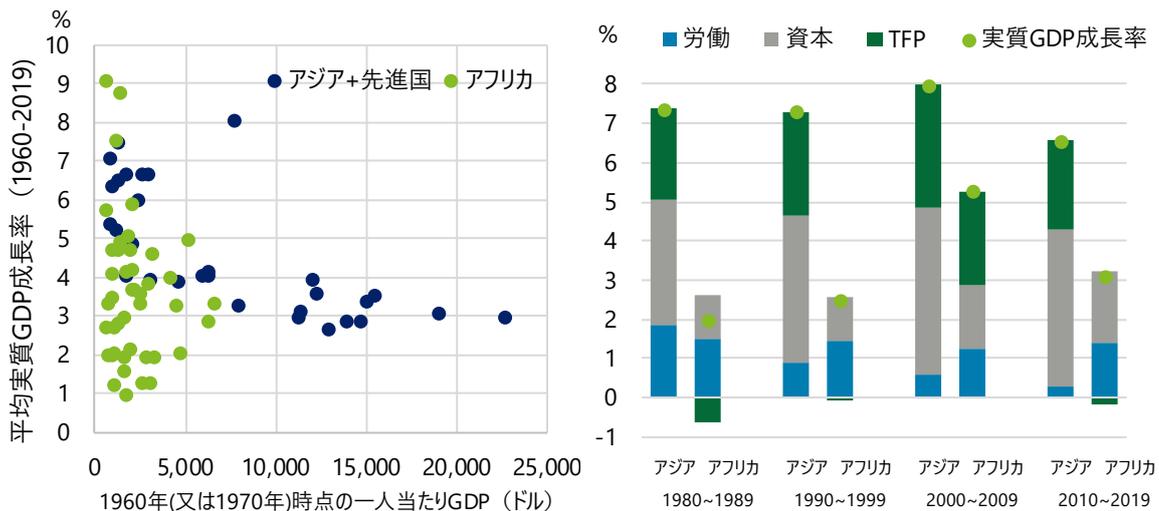
*2：JETRO (2022) “2022年度 海外進出日系企業実態調査（アフリカ編）”
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/491096dd64da47ff.html>

キャッチアップが起きないアフリカ

ここではまず、アフリカのこれまでの経済成長を振り返る。一国の総生産（あるいはGDP）を、労働投入、資本蓄積、全要素生産性（Total Factor Productivity：TFP）の3要素で特徴づけるソローモデルでは、初期時点の生産（および所得）が低い国ほどその成長スピードが早く、やがてその成長率は徐々に逓減していくと予想する*3。この収束仮説（Convergence Hypothesis）では、低所得国は、技術革新を通じて米国や日本等の先進国にキャッチアップしていくことが成長の源泉であると考えられる。図表1（左）は、横軸に初期時点（1960年あるいは70年）の一人当たりGDPを、また縦軸に初期時点から2019年までの実質GDP成長率の平均をプロットした散布図を示している。先の“収束仮説”に従えば、両者は右下がりの関係がみられることになる。この間に一人当たりGDPが飛躍的に成長したアジア・先進国は、概ね右下がりの傾向がみられ、キャッチアップが確認される。他方、アフリカでは高成長を記録しキャッチアップの傾向がみられる国もあるが、依然として初期時点の所得水準が低く、成長率も低い国が多い。

次に図表1（右）では、過去40年程度のアジアとアフリカ*4の実質GDP成長率を、期間ごとに成長会計によって資本、労働、TFPの内訳別に示している*5。まず、アフリカの実質GDP成長率はアジアに比べて低く、とりわけ資本蓄積の寄与が小さい。また、1980年から2019年にかけてアフリカの人口は約3.1倍に増加したが、成長率への寄与は概ね1.3～1.5%ポイント程度である。特に1980年～1989年にかけては、アフリカの人口が約1.4倍とアジア以上に増加したが（約1.3倍）、アフリカで労働市場への参加が進まなかったため（それぞれ約1.37倍、1.42倍）、労働投入による実質GDP成長率への寄与はアジアの方が高かった。最後に、生産性（TFP）の寄与も2000年代を除いて極めて低く、1980年から1989年および2010年から2019年はマイナスとなった。2000年代の生産性向上は、主に2003年から続いた資源高による影響が大きいとみられ、推計期間を通して技術革新等による生産性向上の寄与は乏しく、アフリカ全体でキャッチアップがみられなかった背景の一つと考えられる。

図表1：収束仮説（左）と成長会計（右）



データソース：Robert, et al (2015) 内のPenn World Table 10.0

*3：ここでは標準的なコブ・ダグラス型の生産関数（ソローモデル） $Y_t = A_t K_t^\alpha L_t^{1-\alpha}$ を想定する。 Y_t は総生産、 K_t は資本蓄積、 L_t は労働投入量、 A_t は全要素生産性である。また α は各要素の分配率を表しており、0から1の値を取る。両辺を $A_t L_t$ で割り効率労働単位当たり（一人当たり）の水準に直すと、 $y_t = k_t^\alpha$ と変形できる。ここで小文字は効率労働単位で割った一人当たりの水準を示す。また、一人当たりの資本は、投資と減価償却率 δ によって遷移すると想定すると、 $\Delta k_{t+1} = i_t - \delta k_t$ と記述できる。ここで投資は、総所得に貯蓄率 s をかけて与えられるので、 $i_t = s y_t = s k_t^\alpha$ となる。これを資本蓄積の遷移式に代入し、両辺 k_t で割ると、 $\frac{\Delta k_{t+1}}{k_t} = s k_t^{\alpha-1} - \delta$ と一人当たり資本の成長率が得られる。 α の条件から、成長率は時間とともに漸減していくことが確認される。いま、一人当たり総生産は一人当たり資本の関数となっているため、総生産の伸び率も徐々に（定常状態に向かって）鈍化していく。

*4：サンプルは、アフリカが、アンゴラ、ブルンジ、ベニン、ブルキナファソ、ボツワナ、中央アフリカ、コートジボワール、カメルーン、カーボベルデ、ガボン、ギニア、ケニア、レソト、モザンビーク、モーリタニア、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、スーダン、セネガル、シエラレオネ、サントメ・プリンシペ、エスワティニ、チャド、トーゴ、タンザニア、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエの計30か国。またアジアは、中国、フィジー、香港、インドネシア、インド、ラオス、スリランカ、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの計11か国と地域。

*5：注釈3のソローモデルについて両辺自然対数を取り、1期ずらした式を両辺から引いた上で、対数階差が成長率に近似できることを利用すると以下の成長会計式が得られる：

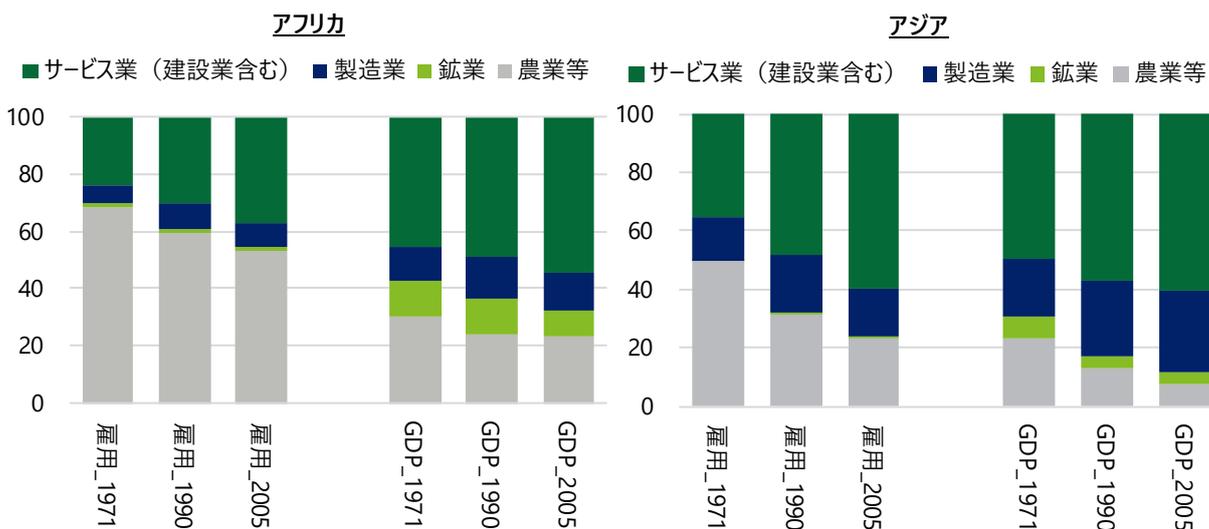
$$\frac{Y_{t+1} - Y_t}{Y_t} = \frac{A_{t+1} - A_t}{A_t} + \alpha \left(\frac{K_{t+1} - K_t}{K_t} \right) + (1 - \alpha) \left(\frac{L_{t+1} - L_t}{L_t} \right)$$

資源・サービス業中心のアフリカ経済構造

McMillan and Rodrik (2011) は、このような国や地域間でみられる生産性の違いについて、経済構造の変遷の側面から分析し、生産性を1) 経済構造の変化 (Structural transformation) による生産性の向上と、2) 各セクター内 (within sector) での生産性の向上に分けて示している。前者は例えば農業部門から製造業部門へ経済資源が移動するにしたがって得られる生産性の向上であり、後者は例えば、機械化が進んだことで小売業内での生産性が向上したこと等を示す。彼らによると、1990年から2005年にかけて、アフリカはセクター内での生産性向上が進んだ一方、経済構造の変化に伴う生産性は、全体的な生産性の伸びに対してマイナスに寄与したと示している。同時期のアフリカの経済構造の変化を見ると、産業別の雇用では農業部門からサービス業へ移転したことがわかる (図表2)。付加価値ベースでも同様の傾向がみられ、製造業は雇用・付加価値ともに全体に占めるシェアがわずかに低下した。農業部門から製造業、サービス業へと構造が変化するに従って飛躍的な生産性の向上が見られたアジアに対し、アフリカでは、工業化を伴わないサービス業への経済構造の変化が、全体的な生産性の向上に十分に寄与しなかったことが示唆される。

経済成長にあたっての工業化の役割は、規模の経済が働き生産性を向上させることや、豊富な雇用を創出すること、また B to B ビジネスのような、産業同士の結びつきを強めること等が知られており、これにより飛躍的な経済成長を促す点が指摘されている (Gaurav, et al, 2021)。また例えば Rodrik (2013) は、製造業の業種レベルの大規模なデータを用いて、製造業については業種に限らず、労働生産性が先進国にキャッチアップすることが“無条件”に確認されること示している*6。製造業は、技術革新等を通じてより生産性の高い企業や国へのキャッチアップが起きやすく、アジアとアフリカの経済成長の差を生んだ主要因の一つであると言える。

図表2：アフリカとアジアの経済構造の変化



データソース：Timmer and Vries (2015)

アフリカでアジアのような工業化が起きない背景の一つとして、資源セクターへの依存の高さが挙げられる。貿易構造では、資源輸出が全体の6割程度を占め、直近30年ほどでは全体的に資源に依存する構造に変化が見られない (図表3 (左))。図表3 (右) は、162か国のクロスカントリーデータを用いて、縦軸に1960年から2019年にかけての一人当たり実質GDP成長率*7、また横軸に同時期の輸出に占める資源の割合を取りプロット図で示したものである。概ね右肩下がり傾向が見られ、特にアフリカではその傾向が強い。このような資源輸出の割合と経済成長の間の負の相関関係は、一般的には「資源の呪い」として知られている。特に資源セクターの製造業に対する負の影響では、資源開発段階の大量の外国投資の流入や、経済ファンダメンタルズに見合わない資源収入の急激な増加が、国内のサービス価格や賃金の上昇に寄与することでインフレを招き、コスト高から製造業の競争力低下につながる「オランダ病」効果が挙げられる*8。実際に、アフリカの労働コストがアジアや中南米等に比べて高いといった推計もあり (Gelb, et al, 2013)、労働集約型の代表的な軽工業 (繊維や自動車部品等) に、外国投資が入りづらいといった事情もある。経済成長が一部の偏ったセクターによって引き起こされた結果、急激な労働人口の増加を十分に吸収できるだけの産業が育たず、アフリカでは特に生産性の低い非公式 (インフォーマル) 経済*9の割合が8割を超えるとも言われている*10。

*6：上述の収束仮説は、教育水準や制度面等、国の特徴をコントロールすることで条件付きで成立することが知られているが、製造業については無条件に収束仮説が成立することを示している。

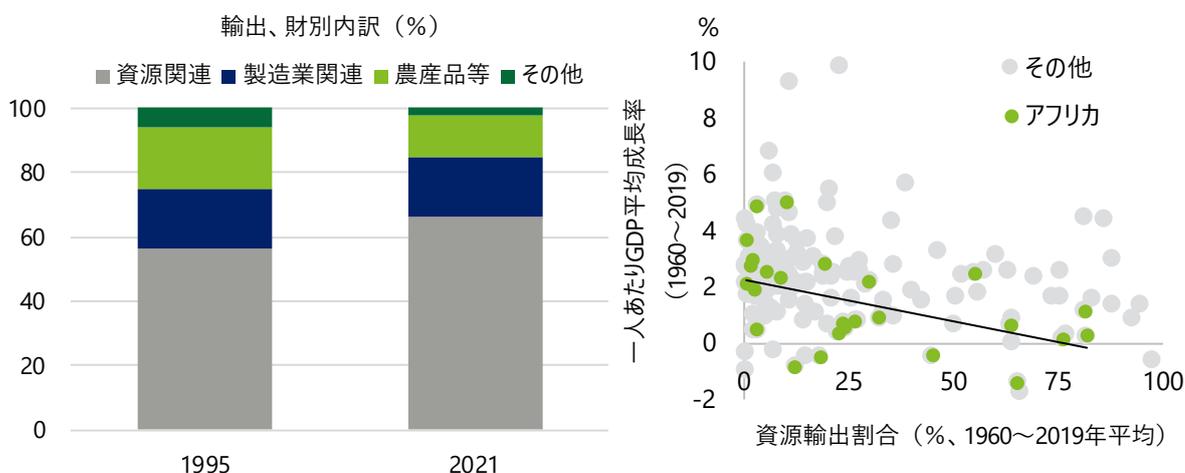
*7：データの制約によって国によっては1970年からの平均も含まれている。

*8：また国内のインフレは、実質為替レートの増価として顕在化し、外国通貨建ての輸出金額が相対的に上昇することで対外的な競争力を阻害する。

*9：非公式経済は、付加価値を提供しているものの正式なビジネスとしての登録を行っていない経済活動を指す。そのため納税を行っておらず、GDP統計にも含まれない。

*10：UNDPは、サブサハラ・アフリカでは約85%の雇用がインフォーマル経済に従事していると推計している (Informal Economy in Africa: Which Way Forward? | United Nations Development Programme (undp.org))。

図表3：アフリカの輸出構造（左）と資源の呪い（右）



データソース：左はThe Atlas of Economic Complexity、右はWorld Development Indicators

成長促進型（Growth-Enhancing）の経済構造変化

では、工業化を伴わない資源・サービス業主導型の経済は、先進国へのキャッチアップを促すような持続可能で包括的な経済成長を達成することは難しいだろうか。ここでは、この点を考えるべく、これまで議論した経済構造変化について個別国に焦点をあてて分析を行う。具体的には、資源国として、産油国で人口規模の大きいナイジェリアとダイヤモンド産出国のボツワナ、非資源国としてケニア、さらに資源に加えて一定程度製造業が発展している南アフリカに焦点を当てる。その際、アジアで工業化が進んだタイと、アジアの中でもサービス業主導で経済発展するインドとの比較も行う^{*11}。

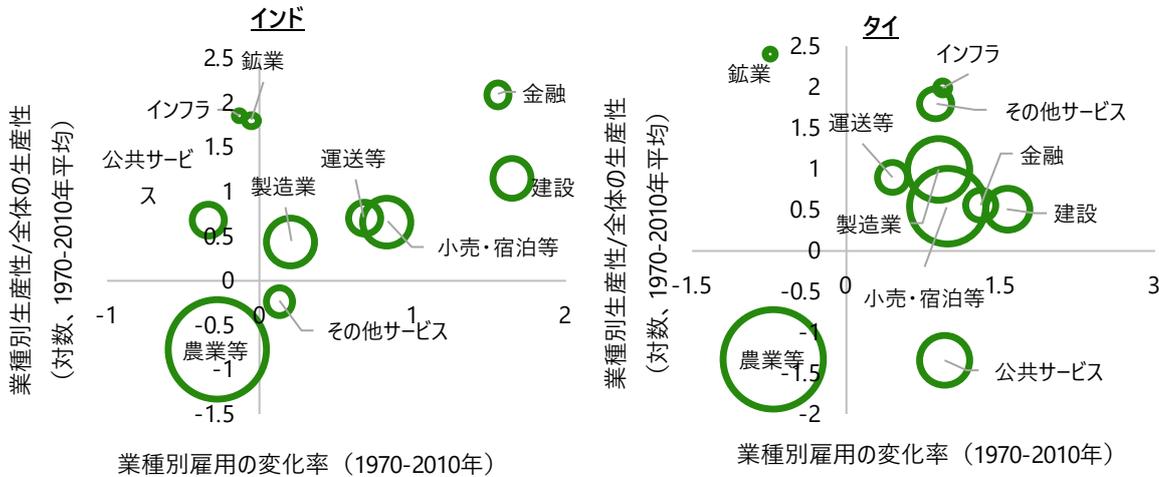
図表4、5は、McMillan and Rodrik (2011) の分析手法に倣い、横軸に1970年から2010年までの各業種の就業人口シェアの変化率を取り、縦軸に、各業種の生産性と全体の生産性（全業種の付加価値合計/全業種の従事者数）の比の自然対数を取ってプロットした図を示している^{*12}。また円の大きさは2010年時点の就業人口シェアを表している。図の第一象限は、当該期間において就業人口のシェアが拡大し、かつ業種の生産性が全体の生産性よりも高いことを示しており、全体として右上がりの傾向があれば経済構造の変化に伴って生産性が向上する“成長促進型（Growth-Enhancing）の経済構造変化”と解釈される。さらに円が大きい場合、労働力の受け皿になっていることからより包括的（Inclusive）な構造変化と捉えられる。

まずアジアの比較対象国としてのインドとタイについて確認する。インドは、農業部門や公共サービス等の就業人口シェアが40年にかけて大きく減少した一方、これらの豊富な労働力が製造業やサービス産業に移転したことがわかる。またこの経済構造の変化に伴い、金融や運送業、製造業といった規模の経済が働きやすく、その他産業との結びつきが強い産業が、全体の生産性向上をけん引したことがうかがえる。特にインドの場合、情報通信（ICT）や金融といった高い生産性の業種が急拡大したことに加え、製造業とサービス業の結びつきが強いこと、さらに小売業や飲食といった伝統的なサービス業の生産性が、IT技術の活用により高かった点が指摘されている（Eichengreen and Gupta, 2011）。タイは、自動車を中心に工業化が進んだことで、製造業の生産性や就業人口シェアの拡大が相対的に高いことが確認される。また小売や宿泊、金融等のサービス産業も一定の雇用を吸収しつつ、全体の生産性を引き上げている。農業からより生産性の高い製造業やサービス業等へと経済の牽引役がシフトしており、全体的に右肩上がりの成長促進型の経済構造変化がみられた。

*11：データの制約上、経済構造分析は1970年から2010年（あるいは2011年）。ナイジェリアは、1960年から2010年にかけての平均成長率が6.5%と比較的に高いが、2010年時点の一人当たりGNI（世界銀行のAtlas methodベース）は2,130ドルに留まる（2022年時点：2,140ドル）。ボツワナは小国ながら同時期の平均成長率が10.1%とアフリカの中でも極めて高い成長率を維持し、同時点の一人当たりGNIも6,320ドル（2022年時点：7,350ドル）と、世界銀行の所得分類では高中所得国に位置する。ケニアは、平均成長率が4.0%で、一人当たりGNIも930ドル（2022年時点：2,170ドル）と低所得国に留まる。南アフリカの平均成長率は3.7%と、足元の低成長が影響し高くないが、過去の高成長により一人当たりGNIは6,810ドル（2022年時点：6,780ドル）と、高中所得国に分類される。タイ、インドはそれぞれ、平均成長率が7.2%、5.0%と高い。タイは一人当たりGNIが4,510ドル（2022年時点：7,230ドル）と高中所得国に分類されるが、インドは1,210ドル（2022年：2,380ドル）で低中所得国に分類される。

*12：0より大きい場合は、全体的な生産性に比べて当該業種の生産性が高いことを示している。

図表4：インドとタイの経済構造変化

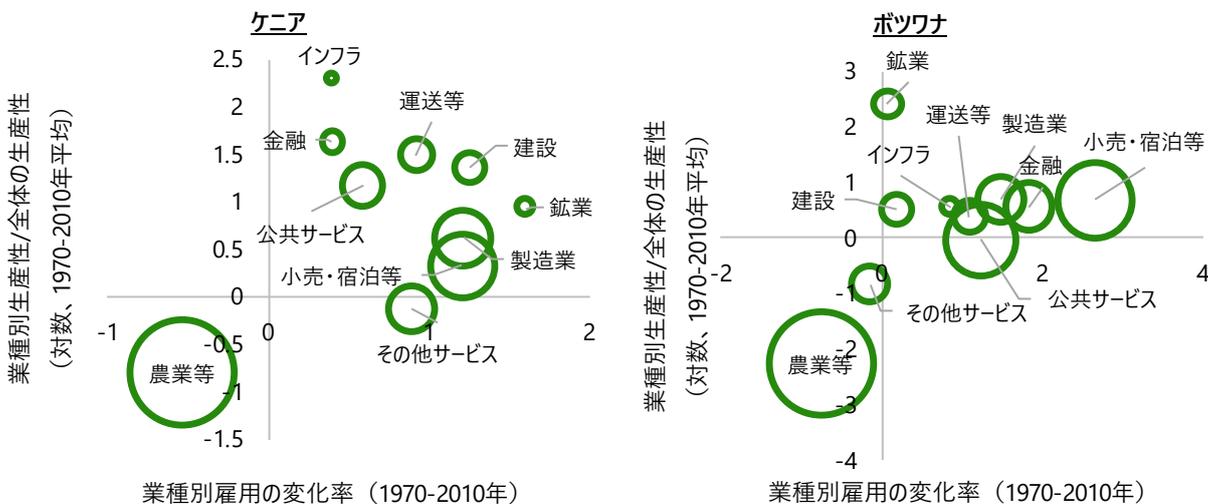


データソース： Timmer and Vries (2015)

アフリカではケニア、ボツワナで同様の経済構造変化が見られた（図表5）。ケニアは依然として農業部門の雇用シェアが大きいですが、過去40年間で減少した同部門の雇用を、製造業や小売・宿泊、運輸等で吸収できたことがわかる。また非公式（インフォーマル）経済への従事者が大きい「その他サービス」を除き、就業人口シェアが伸びた全ての業種で全体よりも高い生産性を記録した。ボツワナは、ダイヤモンドを中心とする鉱業セクターが最も高い生産性を記録したが、「その他サービス」や「公共サービス」を除いて全体の生産性を引き上げている。また、製造業やサービス業といった、他のセクターへの資源移動による生産性向上もみられ、典型的な「資源の呪い」はみられない。

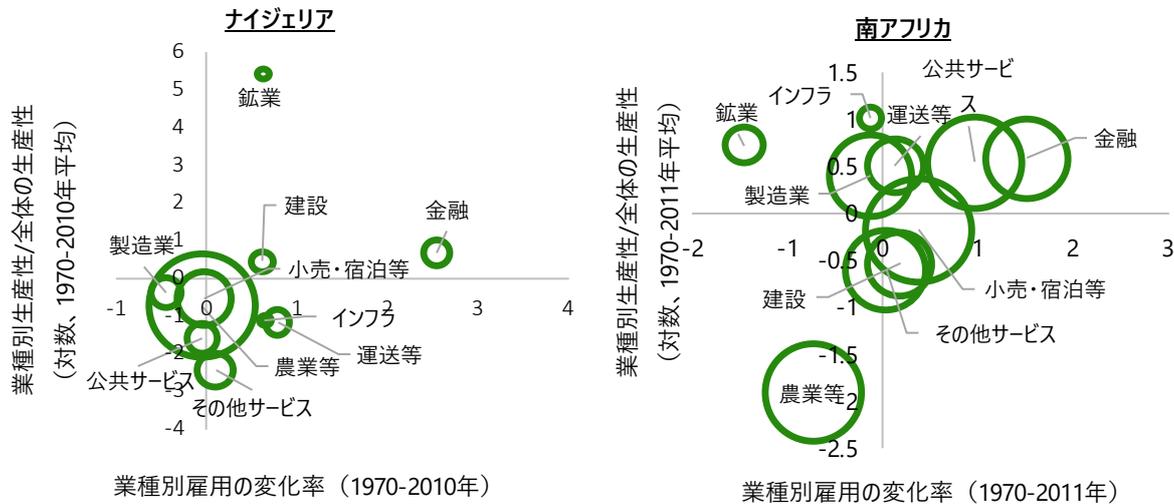
これに対しナイジェリアは、成長促進型の経済構造変化が限定的である。金融や建設等、一部サービス業で労働人口を吸収し、全体の生産性を引き上げたが、雇用吸収力が極めて乏しい鉱業部門の生産性が全体を底上げた格好である。生産性の低い農業部門は他の国に比べて過去40年間で就業人口シェアが大きく変化しておらず、農業部門（図表5の最も大きい円）からより生産性の高いセクターへの移転が大きく発生していない。この結果、ナイジェリアの貧困率^{*13}は2015年時点で32.3%と、ケニア（29.4%）、南アフリカ（2014年：20.5%）よりも高く、過去の経済成長による、低所得層の底上げに対する効果は限定的である。南アフリカは、インドやケニアに似た経済構造の変化がみられるが、雇用吸収力の大きい建設や、小売・宿泊等の生産性が低位に留まっており、全体の生産性を引き下げている。製造業は全体の生産性を引き上げているが、過去40年間では雇用シェアが縮小する「脱工業化」の動きが確認され、資源の呪いの兆候もみられる。

図表5：アフリカの経済構造変化



*13： World development indicatorsの「poverty headcount ratio at 2.15\$ a day (2017 PPP) (% of total population)」を参照。

図表5（続き）：アフリカの経済構造変化



データソース：Timmer and Vries (2015)

経済成長におけるガバナンスとサービス産業の役割

上記の経済構造変化の分析から得られるインプリケーションとして、まず資源セクターが主導する経済であれ、成長促進型の経済構造変化が可能であるという点が挙げられる。典型的な「資源の呪い」がみられるナイジェリアに対し、ボツワナは生産性の高いセクターへの資源移動がみられた。資源の呪いは一般的には、教育への投資が小さくなること、紛争リスクが増加すること、民主主義的なガバナンスの構築が難しくなること、汚職の蔓延による制度面が脆弱になること、等が挙げられるが (Pegg, 2010)、ボツワナは資源収入を適切に管理し、資源セクターから生産性の高いセクターや教育への投資が進んだことで資源の呪いを回避できたとの見方がある。特にボツワナの場合、政治的な安定性や、制度の質、法の支配、汚職の防止等の観点で優れており*14 (Iimi, 2006)、強固なガバナンス構築が資源依存国の長期的な成長を促すことが示唆される。

構造変化分析の2点目のインプリケーションとして、サービス業の中でも生産性や雇用創出力に違いがあり、業種によって製造業のメリットを凌駕するポテンシャルがあるという点が挙げられる。製造業は前述の通り、相対的に高い雇用創出力や全体より高い生産性が確認され、包括的な成長にはプラスの経済構造変化と捉えられるが、サービス業も、経済成長における製造業の役割を担える可能性があると考えられる。これは、包括的で持続可能な成長を達成するために、必ずしもアジアの工業化のような経済発展ステップを踏む必要がなく、インドのようなサービス業が主体となる経済成長モデルもあり得ることを示唆している。この点に関してGaurav, et al (2021) は、サービス業の各業種の特徴に応じて4つに分類した上で、サービス業主導で高い生産性と雇用の創出を同時に達成するためには、サービス業内で多様な業種が複合的に発展する必要があると指摘している*15。特に工業化が起きていない国や地域で飛躍的な経済成長を達成した国では、サービス産業の輸出の増加や、製造業以外の国内産業との結びつきが強化されることで生産性が向上したとし、これらの製造業に似た特徴を有するサービス産業の発展がとりわけ重要と指摘している。この観点でみると、ケニアやボツワナは、貿易財的な性質を持つ業種 (宿泊やレストラン、運送業等) が発展し一定程度の雇用を吸収しつつ、その他産業との結びつきが強い金融等の生産性の高い業種が全体の生産性を引き上げるという構造変化がみられ、サービス主導で今後も高い生産性を維持できる可能性が高い。また製造業を含む多様な産業の発展が確認されることから、セクターや業種ごとのつながりによるB to B型の業種がさらに発展する余地もあると言える。

今後のアフリカの発展の展望とビジネス上の視点

では、今後アフリカ全体が持続可能で包括的な成長を達成するには、どのような経済発展のパスが描けるだろうか。農業中心のアフリカにおいてはまず、豊富な労働力を吸収し、相対的に生産性の低いインフォーマル経済の割合を縮小させていくことが重要と考えられる*16。その意味では、高いスキルが求められず労働集約型の小売りや宿泊、飲食といったサービス産業の発展が欠かせない。特に宿泊や飲食は、観光業という形で比較的にスケールの効く産業であり、雇用を吸収しつつセクター内の生産性を高める余地がある。ある程度経済が成熟した段階では、「中所得国の罠」に陥らないようサービス業内の経済

*14：Iimi (2006) は、これらの制度面をコントロールした場合、資源の豊かさや成長率の間は正の相関がみられると示している。

*15：例えば、サービス業の中でも貿易財のような性質を持つ業種 (宿泊やレストラン、卸売、運送業等) は、製造業のようにスケールが効きやすく、金融等のような高度なスキルが求められないとされるが、製造業に比べて生産性が高くない傾向があると指摘している。また金融や情報通信は、その他セクターとの結びつきが強く生産性が高い一方で、雇用創出力が劣るとしている。詳細はAppendixを参照。

*16：ただし、アフリカ経済の大部分の雇用を吸収していることから、無くすのではなく徐々に公式経済へ移行すべきとの議論がある (IMF (2020) What is the Informal Economy, Available at : [What is the Informal Economy? \(imf.org\)](https://www.imf.org/what-is-the-informal-economy/)) 。

構造変化が必要になるとみられる。例えば金融等、一部の生産性の高いセクターへ経済資源が移動するためには、教育等の人的資本の蓄積や、投資先としての基礎的な条件である、治安やマクロ経済の安定、制度・ガバナンスの向上といったビジネス環境の整備が必要不可欠である。投資先としての条件が整えば、消費市場拡大を見込んだ小売業等への直接投資といった、“サービス型の外国投資”の増加も期待される。資源国では、資源の呪いに陥らないよう、資源収入の活用に対して透明性を向上させつつ、教育への投資や生産性の高い業種への資源収入の活用といった努力が不可欠になる。一部の資源国では、資源収入の一定割合を強制的に「ソブリン・ウェルス・ファンド」等の基金に移し、教育や政府の重点政策の資金源として管理する国もあり^{*17}、これらのルール作りと適切な運用も、持続可能な成長を促進するだろう。

ビジネスにおいても経済構造がどのように変化してきたかといった視点は重要になる。確かに今後到来する「人口ボーナス」により、中間所得層と消費市場の拡大が期待できる^{*18}。特にナイジェリア、南アフリカ、ケニアは、JETROの調査において日本企業の注目する国上位3か国であり、人口増に伴う消費市場の拡大や資源・エネルギー分野、またサービス業においては高度な医療サービス等の医療・保健セクターの注目度が高い。一方、消費市場が持続的に発展するには、低所得層の底上げと中間層の所得拡大が不可欠である。一部の産業に偏った経済成長では、中間層が拡大しない“Missing Middle”の状況に陥りやすく、より包括的な経済成長を遂げているかといった観点が重要といえる。アフリカ全体では資源の呪いといった資源依存ゆえの副作用がとりわけ強いが、国ごとにはケニアやボツワナのように、より生産性の高い多様なセクターが雇用を創出し、人口増を経済成長に効果的に繋げられる経済構造の変化が見られた国もあった。経済規模は小さいが、タンザニアやエチオピアでも同様の傾向がみられる。今後消費市場が持続的に拡大するかどうかについては、経済成長の中身も重要な視点であろう。

おわりに

本稿は、アフリカのこれまでの経済発展を振り返るとともに、今後の経済成長の展望について経済構造変化の観点から分析を行った。これまでの議論をまとめると以下の通りである。

まず、過去40年程度ではアフリカ全体では、先進国へのキャッチアップが限定的である。資源セクターを中心とする産業構造に加え、工業化を伴わないサービス業への経済構造変化が、資本蓄積や生産性の向上に寄与しなかった。資源開発や急激な外貨収入の増加によるインフレ、それに伴う「オランダ病」効果といった阻害要因に加え、生産性に見合わない労働コストや、治安、マクロ経済の不安定さ等から外国投資の流入が乏しかったことも工業化が広く起きなかった理由と考えられる。他方で、国別にみると、経済成長を促進する構造変化がみられる国もあった。特に資源セクターが主導する経済であっても、成長促進型の経済構造変化が可能であるということ、またサービス業の中でも生産性や雇用創出力に違いがあり、業種によって製造業のメリットを凌駕するポテンシャルがあるという点は、今後のアフリカが、必ずしもアジアのような工業化のステップを経ない場合でも、飛躍的な経済成長を達成できる可能性があることを示唆している。成長を左右する重要な点として、資源国では資源収入の適切な管理とそれを可能にする強固な制度体制が必要不可欠である。これらの透明性を確保しつつ、資源収入を教育や生産性の高いセクターに振り向けることで、資源の呪いを回避する余地がある。

次にサービス業においては、雇用を広く吸収する小売、飲食、宿泊等、また全体性の生産性を引き上げる、卸売、金融、ICT等の業種が幅広く発展するかが鍵になるだろう。今後市場が持続的に拡大するかどうかの見極めについては、成長余力や人口増加といった点のみならず、今後の人口増を効果的に活かし得る成長促進型の経済構造変化を達成できるかといった視点も重要である。

*17：ボツワナのブラ基金やノルウェーの世界最大規模である政府年金基金、モンゴルの未来遺産基金等。

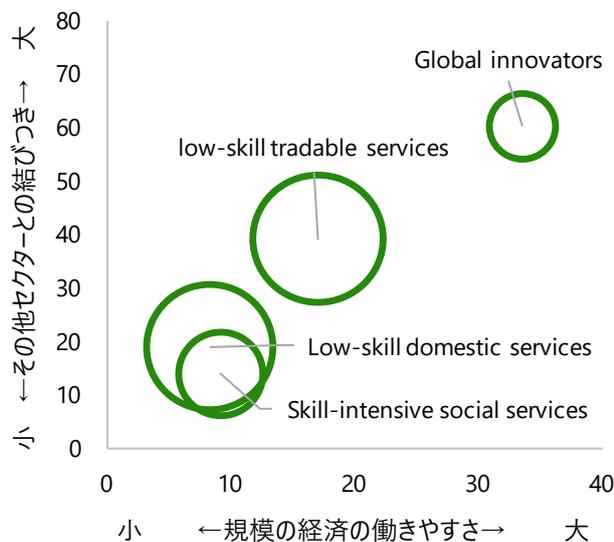
*18：ナイジェリア、南アフリカ、ケニアは、2022年時点の人口がそれぞれ2.2億人、59百万人、54百万人とアフリカの中でも人口規模が大きく、今後それぞれ30年～60年程度にかけて15～64歳の人口シェアが拡大する見込みである。

Appendix

Gaurav, et al (2021) は、米国およびEU 15か国のデータを用いて、サービス産業を表1のように4つのグループに分類分けして示している。サービス業の中でも最もポテンシャルが高いのが、「Global Innovators」で、金融、情報通信等が該当する。その他産業との結びつきが強く生産性は高いが、製造業等その他の産業の発展が一定程度必要となると考えられる。次いでその他セクターとの結びつきがあり一定程度の生産性の高さが見込まれる業種が、運輸や卸売り等の「Low-skill tradable services」である。これらの業種は海外にオフショアできる貿易財のような性質を保持しつつ、金融等と比較して高スキルが求められないため、雇用の吸収も期待できる。小売業等は、最終的な需要が国内に留まりスケールが望みにくい業種であるが、雇用吸収能力が高い。「Low-skill tradable service」や「Global Innovators」は、その他産業との結びつきが強く、規模の経済が働きやすい業種であり、製造業のように生産性の向上と雇用創出を同時に達成できる可能性がある。

図表6：サービス産業の分類

サービス業の分類	業種	特徴
Global Innovators	金融、情報通信（ICT）、保険、その他専門職	生産性は高いが雇用創出力は乏しい
Low-skill tradable services	運輸、卸売り、宿泊、飲食等	雇用創出力があり、その他サービスとの結びつきが高い
Skill-intensive social services	教育、医療	生産性は高くないが、一定程度の雇用吸収力がある
Low-skill domestic services	小売、行政サービス、その他個人サービス等	生産性は低いですが、雇用創出力がある



データソース：Gaurav, et al (2021)。“規模の経済の働きやすさ”は、「share of value added that is exported」と「share of offshorable jobs」の各業種の平均。“その他セクターとの結びつき”は、「share of sales to other sectors」の各業種の平均。円の大きさは、「share of low-skilled workers in total sector employment」を示している。

参考文献

- Eichengreen, B. and Gupta, P. (2011) 'The Service Sector as India's Road to Economic Growth', *India Policy Forum, National Council of Applied Economic Research*, 71(1), pp.1-42.
- Feenstra, Robert C., Robert Inklaar and Marcel P. Timmer (2015), "The Next Generation of the Penn World Table" *American Economic Review*, 105(10), 3150-3182, available for download at www.ggdc.net/pwt
- Gelb, Alan, Christian Meyer, and Vijaya Ramachandran (2013), "Does Poor Mean Cheap? A Comparative Look at Africa's Industrial Labor Costs", Center for Global Development
- Iimi, A (2006) "Did Botswana Escape from the Resource Course", IMF Working Paper, WP/06/138.
- McMillan, M.S and Rodrik, D (2011), "Globalization, Structural Change, and Productivity Growth", National Bureau of Economic Research, Working Paper 17143.
- Nayyar, Gaurav, Mary Hallward-Driemeier, and Elwyn Davies. (2021) "*At Your Service? The Promise of Services-Led Development*". Washington, DC: World Bank. doi: 10.1596/978-1-4648-1671-0. License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0 IGO.
- Pegg, S (2010), "Is there a Dutch Disease in Botswana?", *Resource Policy*, vol 35 (1), pp.14-19.
- Rodrik, D (2013), "Unconditional Convergence in Manufacturing", *Quarterly Journal of Economics*, 123 (1), p.165-204.
- The Growth Lab at Harvard University. The Atlas of Economic Complexity. <http://www.atlas.cid.harvard.edu>.
- Timmer, M. P., de Vries, G. J., & de Vries, K. (2015). "Patterns of Structural Change in Developing Countries." In J. Weiss, & M. Tribe (Eds.), *Routledge Handbook of Industry and Development*. (pp. 65-83). Routledge.
- 日本貿易振興機構（JETRO）"2022年度 海外進出日系企業実態調査 アフリカ編 - ウクライナ情勢の影響大きく、黒字が5割下回る 足元苦しくも拡大路線は変わらず-" JETRO海外調査部、2022年12月20日

Author / Contact

藤原 真名人 Fujiwara Manato

デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社

金融サービス

リスク管理戦略センター

manato.fujiwara@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社

リスク管理戦略センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-3

Tel 03-6213-1300 Fax 03-6213-1117

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの革新と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>